

基本事業コード	3501000001	担当課所名	農業委員会事務局
基本事業名	農業委員会運営事務		
総合振興計画 の 位置 づけ	分野	1 産業経済	
	政策	4 農林水産業の振興	
	施策	1 農業水産業の育成支援	総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要 優良農地を守るため、農地転用許可申請・届出等で、利用関係を調整し、遊休農地の解消を進めることで農地の有効利用を図る。円滑な農業経営支援のため農家台帳の整備・保管し、農業者年金の普及を図る。農業等の先進地視察や研修会に参加し調査研究することで農業委員・職員の資質の向上を図る。農業者等に対し農業に関する見識、関心を高めてもらう。

対象 市民、農業者、消費者、小学校、農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員、農地
意図 (対象をどのようにしたいか) 優良農地を守り、農地の有効利用を図り、円滑な農業経営、担い手の確保をする。農業等の情報を知り、農業への見識、関心を高めてもらう。農業等の調査研究により資質向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
許可申請の適正処理率	適正処理された許可申請数 / 全申請数 × 100	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重 点 化	
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額					実 績 値 (下 段)
01	農業委員会各種会議の開催	指標: 農業委員会総会の開催回数	11,972,074	11,243,882	12,263,000	12	活動指標	A	
02	農地法に基づく申請受理、調査、進達、許可書交付業務	指標: 3、4、5条申請書類審査率	81,661	327,172	121,000	100	成果指標	A	
03	農地台帳の整備・保管業務	指標: データ更新回数	1,534,860	1,221,000	0	1	成果指標	A	
04	遊休農地解消・活用事業	指標: ヘアリーベッチ種蒔回数	14,900	0	15,000	1	活動指標	A	
05	国有農地の管理業務	指標: 草刈り回数	16,000	16,000	16,000	1	活動指標	A	
06	農業者年金基金からの委託業務	指標: 農業者年金新規加入者数	15,263	14,652	25,000	0	成果指標	A	
07	農業委員県外視察研修の実施、県・他団体研修会等への参加	指標: 農業先進地視察の実施、研修会等への参加数	665,740	366,000	785,000	6	成果指標	A	
08	「農政ちちぶ」発行	指標: 「農政ちちぶ」の発行回数	255,284	252,421	294,000	2	成果指標	A	
09	農業に関する図画・作文コンクールの開催事業	指標: 農業に関する図画・作文コンクール応募点数	94,320	0	88,000	0	成果指標	A	
10	機構集積支援事業	指標: 農地利用状況調査面積	495,000	495,000	500,000	1,816	投入指標	A	
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)	15,968,000	15,619,000	
事業費の合計(円) (A)	15,145,102	13,936,127	14,107,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	3,386,000	2,544,000
	地方債		
正規職員	業務量	4.00人	4.00人
	人件費(B)	24,241,544	23,431,652
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	39,386,646	37,367,779	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 優良農地を守るため、農地転用許可申請・届出等で利用関係を調整し、遊休農地の解消をすすめるうえで基本事業の意図は適切である。また、基本事業指標と目標値の設定は適切である。実績値に問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 03農地台帳の整備・保管業務については、国が運営する農地情報公開システムに移行したため、本年度より保守点検費用は発生しない。09農業に関する図画作文コンクールの開催事業については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市内小学校児童の夏休み期間短縮を考慮し、コンクールの開催を中止したが、本年度は従来通り開催予定である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 農業委員会が行う業務であり、民間等との分担は不可能である。その他の事業についても、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		農業委員会定例総会については農業委員13名及び農地最適化推進員14名の計27名に出席を求め開催しているが、昨今のコロナウイルス感染症予防対策の一環として全員の出席を求めず、総会が成立する定数に縮小し開催してきた。今後も起こりうると想定される緊急事態宣言等の感染予防に備え、新たな生活様式の一つである「3密」を避けながら総会の開催ができるよう工夫していく。 緊急事態宣言下である総会開催月(4月、5月、1月、2月)については、担当地区以外の農地利用最適化推進員の出席を求めなかった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 常男	電話番号 0494-25-5231
----------------------	-------	----------------------